

出張報告届

令和4年7月29日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	リファレンス新有楽町ビル
期間	令和4年7月14日 から 7月14日 まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



財政危機に直面する公共施設

2022年7月14日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

財政的な課題から、多くの自治体では、適切な公共施設の維持・管理が出来ない状況だ。これはファシリティーマネジメントの問題である。お金があれば建て替えばよい、大変シンプルな問題だが、お金が問題である。国内の公共施設は、老朽化した施設が半分以上であり、FMという言葉が最近10年の間、大きな課題として取り上げられている。

その為、公共財における負担の公平性という観点から、地方債が認められる。これは社会的な資産ではあるが、人口減少、経済規模が縮小する時代には、これまでの考え方は通用しなくなったからだ。バブル経済の崩壊以降、インフラ投資における乗数効果が得られなくなることが、今の課題である。

地方債の機能は、財政支出と財政収入の年度間調整と考えられているが、地方財政法によって用途が限定されている。基本的には公共施設の建築に限られている。人口減少時代では乗数効果が見込めないから、これまでのような考えでは維持で済まない。そこで、限られた財源から、劣化状況評価に基づいて優先度配分をもって公共施設をマネジメントすることが、縦割りの予算配分からの改革につながる。

必要な『トリアージ』の発想が求められており、維持管理費・修繕費の配分基準を設置しなければならない。財源確保には総面積の統廃合、民営化、受益者の負担増、遊休資産の活用がもとめられ、単純な圧縮ではないことがポイントだ。

今後のテーマとして、公民連携（PPP）の活用、拡充から縮充へ、縦割りから複合へ、そして所有から利用（フルコスト把握と成果指標設定）が求められる。もう行政だけでは仕事が回らないといえるから、業務委託や指定管理者制度が増えてった。

いま、日本が集中して考えなければならないのは、少子化である。人口ピラミッドが逆三角形であり、生産年齢人口、一人当たり老人1人を背負わなければならない。もし、少子化を止めることが出来なければ、日本は衰退する一方だ。OECD比較で子どもにかかるGDP比は最も小さいと言われている。

今回の研修を通じて、公共施設をどのように維持、継続してゆくべきか、吹田市にとっても大変参考になった。幸いにも本市は人口増加の中にあるが、それでも公共施設の建て替えの問題を抱えている。学校の大規模修繕は残り数年で全て完了するが、地区公民館や市民ホールなどの建て替えも順次進めてゆかなければならない。本市の本格的な人口減少はまだ先であるからこそ、今回の研修で学んだトリアージの要素を取り入れるなど、改革に取り組まなければならない。

以上